

地方銀行についての覚書

——資金偏在論を中心として——

大 原 静 夫

目 次

- I はじめに
- II 資金偏在の原因
 - ① コール資金需給発生条件
 - ② 地銀のコール・ローン等純収入関数
 - ③ 不完全な貸付市場
- III 資本制限
 - ① ハートの資本制限論
 - ② 資金供給曲線の実態
 - イ、公金預金
 - ロ、利益図表
- IV 資金偏在の影響
 - ① 資金面に於ける大企業と中小企業
 - ② 中小企業とヴィクセル・モデル
- V むすび

I はじめに

一県一行主義の原則の下で一定の地域に店舗網が集中し、中小企業を主取引先とする地方銀行が国民経済の枠組の中で如何に位置づけられるかを浮彫りしようとするのが本稿の主題である。

中央と地方との関係を有機的に解明しなければ全体としての金融構造は把握できないが、地方金融の実態を理論的に考察する事は最近まで歴史家の地方金融史としての題目に過ぎなかった。それが昭和30年代に、都市銀行を中心とする「オーバー・ローン」が検討された際、資金偏在（都市銀行の恒常的マナー・ポジションと地方銀行等の恒常的ローン・ポジション）の原因が「財政収支が都市で揚超、地方で撒超であることに帰因する」という論議が生れ、これを直接的な契機として金融の地域構造の問題が国民経済的枠組の中に組入れられて来た。

而も今日、猶、日本の金融構造の特質が明確にならないのは何よりも地方金融の実態が不明なためである¹⁾。

本稿は考察の時期を高度成長期に、地域を広島地方に限定し、資金偏在を地方銀行サイドから検討する事により、上述の主題に応えようとするものである。

Ⅱ 資金偏在の原因

地方都市は④仁方（ヤスリ）、西条（酒）、松永（木履）、宮島（観光）、児島（織布、縫製）など町全体がある業種に偏り、いわば中小企業集団の所と⑤三原、大竹、向島などの如く巨大工場と地元中小企業が二重構造的に併存している所⑥及びいわゆる一般農村都市（上下等）に類別される。これらは例えば

$$\frac{\text{三原}}{\text{向島}} = \frac{\frac{(\text{預金})}{267}}{\frac{(\text{経済力})}{41,591}} = \frac{1,671}{260,768} \approx 6.2$$

と略、匹敵するが上下と比較すると向島は人口、財政、所得とも約2倍以上であるのに預金は約 $\frac{1}{3}$ に過ぎない。（第1表）

一般に大企業の金融は本社所在地の都市銀行で行なわれ、地方銀行はこれに対しコール市場を通して斯る資金を都銀に供給する関係にある。そして恰も水が低きに流れる如くカネが

第1表 経済力と預金状況

| | 向 島 | 三 原 | 上 下 |
|--------------|--------|---------|--------|
| 店舗数 | | | |
| 銀 行 | 1 | 3 | 1 |
| 相 互 | — | 2 | — |
| 信 用 金 庫 | 1 | 2 | 1 |
| 農 協 | 5 | 10 | 5 |
| 郵 便 局 | 4 | 19 | 1 |
| 計 | 11 | 36 | 8 |
| 預 金 百万円 | 267 | 1,671 | 714 |
| 経済力 人 口 | 17,171 | 80,398 | 10,098 |
| 基礎財政収入 千円 | 41,591 | 260,768 | 16,341 |
| 所 得 百万円 | 1,442 | 7,062 | 564 |
| 預金, 37年5月 | | | |
| 経済力, 33年 | | | |

1) 牧村四郎 地方銀行 P210

高い利潤を求めて停滯的な事業から有利な事業へと流れていると見做すのが斯る資金の流出の原因を都銀と地銀の利潤極大点の差異に帰着させる説明である。

① コール資金需給発生条件

銀行の利潤が極大になるのは貸出の限界収入曲線 ($F'_{(L)}$) と資金の限界費用曲線 ($G'_{(L)}$) の交点だが鈴木(金)氏は資金偏在は都銀と地銀の $F'_{(L)}$, $G'_{(L)}$ の差異に帰因すると述べてコール資金発生条件を次の如く定式化している²⁾。

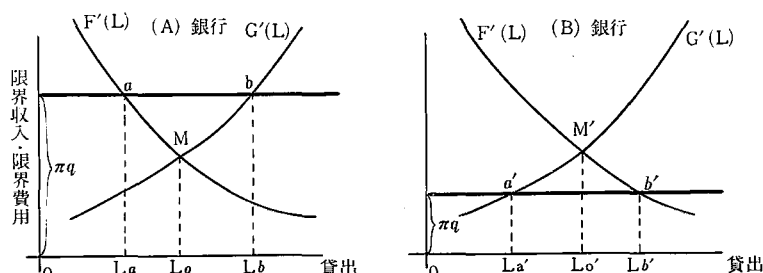
(i) 貸出収入の面で劣っている銀行から優っている銀行へコール資金は流れる。($F'_{(L)}$ の格差)

(ii) 派生預金歩留率の格差による流出入(貸出先の選択, 支店網の整備等)

(iii) 本源的預金調達費用の低い銀行から高い銀行にコール資金は流れる。($G'_{(L)}$ の格差)

以上のうち(i)に就いてのみ説明すると、コール、マネー(B)は乗数効果によって、その π 倍の貸出(L')を行うので、コール、レートを q とすればコール・マネー費用は $qB = \pi q L'$ (但 $0 < \pi < 1$) となり πq はコール・マネーから派生する貸出 (L') の単位当り費用である

図—1 コール・ローン運用銀行の利潤極大点 コール・マネー調達銀行の利潤極大点



註 ① (A)銀行はコール・ローン運用銀行で、(B)銀行はコール・マネー調達銀行である。
② 鈴木(金)： 銀行行動の理論 P36-37

が、図—1に於て

$\pi q > ML_0$, (A) 銀行の場合。

貸出額 OL_a 迄: $F'_{(L)} > \pi q > G'_{(L)}$: 本源的預金を貸出にのみ運用するのが有利

貸出額 $L_a \sim L_b$: $\pi q > F'_{(L)}$ $\pi q > G'_{(L)}$: 本源的預金をコール・ローンに運用するのが有利

貸出額 OL_b : $\pi q = G'_{(L)}$: OL_b が利潤極大点

即ち(A)銀行はコール資金の運用が生ずる事により利潤極大点は $OL_0 \rightarrow OL_b$ に拡大する。

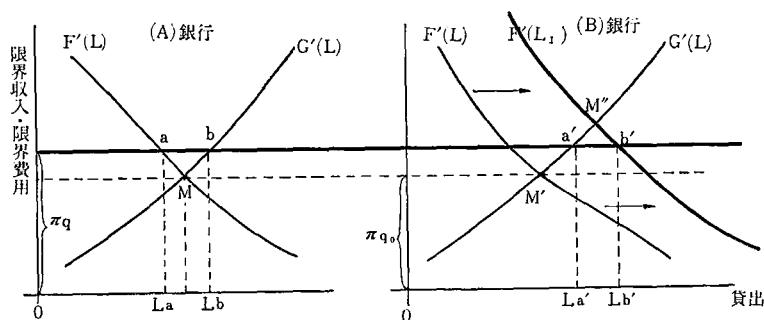
同様にして、 $\pi q < M'L_0'$, (B)銀行の場合。

(B)銀行はコール資金を調達する事により利潤極大点は $OL_0' \rightarrow OL_b'$ に拡大する。

次に図—2に於て(B)銀行の限界収入曲線 ($F'_{(L)}$) が均衡状態から有利になって ($F'_{(L_1)}$) に

移動し、コール資金への需要が高まり $\pi q_0 \rightarrow \pi q$ に上昇すると図—1の論理から(A)銀行の利潤極大点は OL_b 、(B)銀行のそれは $OL_{b'}$ となって (A)銀行は $L_a \sim L_b$ のコール・ローン、(B)銀行は $L_{a'} \sim L_{b'}$ のコール・マネーを需給し「貸出収入の面で劣っている銀行から優っている銀行へコール資金は流れる」という命題が図解される。

図—2 コール資金需給の発生条件



以上の論理は恰も完全市場を前提し、利潤極大点原理で説明する古典派の企業理論が現実を捉える際の Criterion の意義を有する如く、都銀と地銀の一般的性格を浮彫りするが、現実接近するに当ってはケインズに従って資金供給曲線が修正されねばならない。³⁾

次にこれを項目を変えて日銀借入に就いて考察しよう。

② 地銀のコール・ローン (call loan) 等純収入函数

コール資金がどのような特徴を有するかを日銀の鈴木（淑）氏に則って検討しよう。⁴⁾

地銀に於てコール・ローンが Cl_2 の時のコール・レート収入を $Ic_2(Cl_2)$ 、経費を $Ec_2(Cl_2)$ とすると、コール・ローン等純収入函数 $Rc_2(Cl_2)$ は

$Rc_2(Cl_2) = Ic_2(Cl_2) - Ec_2(Cl_2)$ となり、その特徴は図—3 上段の如く

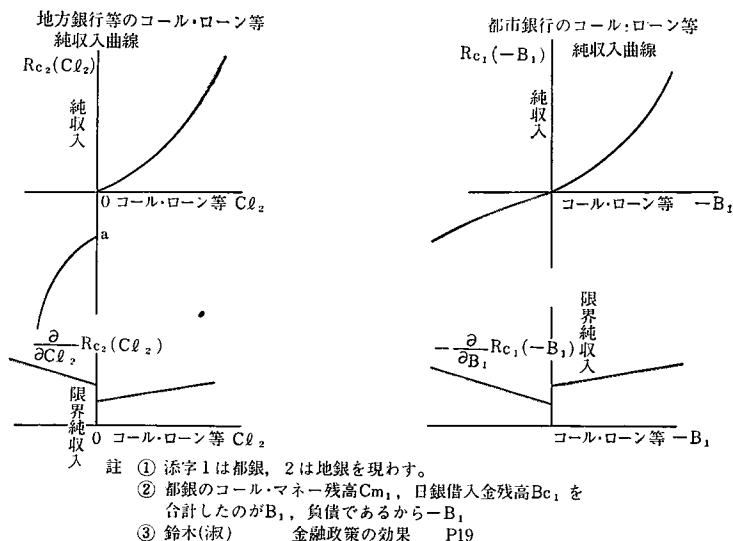
(1)。 Cl_2 がマイナス (call money) に転ずる時、第3象限で原点よりも下の点 a から始まる。この事は鈴木氏によると地銀は日銀借入が容易に認められず、日銀から借入れを受けると大蔵省、日銀の監督指導の強化、公衆に対する信用を失墜し原点で既に固定費用 Oa 分だけマイナスになって居る事を示す。

(2)。限界純収入 $\frac{\partial}{\partial Cl_2} Rc_2(Cl_2)$ は絶対値の等しいプラス (call loan) とマイナス (call money) の Cl_2 を比較すると地銀は都銀と違って、マイナスの時の大きき。 (図—3、下段) 此れは地銀ではではコール・マネーが増加するにつれ借入利息の高い月越物、長期の金融機関借入金、等に依存せざるを得ず、一方、都銀は恒常的に日銀借入れが認められ、而も

3) Keynes General theory P15~17

4) 鈴木淑夫 金融政策の効果 P19

図—3



公定歩合はコール・レートよりも低いので鈴木氏は「地銀の利潤極大点はローン・ポジションに都銀のそれはマネー・ポジションに現われる」と結論づけられる。

以上のうち、我々の観点から大切なのは資金供給曲線は「図—1, 2」のようななめらかな右上り曲線ではなく地銀ではローンポジションからマネー・ポジションに転ずる時、段階的に上昇する事、日銀借入れは容易に認められず、いわば社会的に最高利率が規制されるという点である。これは金融市場が不完全市場であること、別言すれば資本の限界効率と利率が一致するまで、企業家が資金を借入れる事が困難なことを示すが、この間の事情をケインズは「一般理論」11章で展開しているので茲で敷衍しよう。

③ 不完全な貸付市場

ケインズは一般理論第11章で二つのタイプの危険即ち借手の危険と貸手の危険が投資量に影響すると述べ「貸借の組織」が存在する場合には「もし資本投下が危険の多いものであるとすると借手は彼の収益の期待額と彼が借入をなすに値すると考える利率との間の開きのより大なることを要求するであろうし他方、貸手は彼が貸出に應ずるためには彼の課する利率と純粋利率との間の開きのより大なることを要求する。極めて有利な結果が生ずるかも知れないという希望は借手の心のうちに於ける危険と相殺するかも知れないけれども貸手を慰めるのには役立たない」⁵⁾と、危険な不確実要素の存在する金融市場では借手と貸手の要求が一致しない傾向のある事を指摘している。即ち借手（企業家）は一定の供給価格(R)をもつ資本財の耐用期間にわたっての収益(Q_n)を予想し

5) Keynes

同上

P145

$$R = \frac{Q_1}{1+m} + \frac{Q_2}{(1+m)^2} + \frac{Q_3}{(1+m)^3} + \dots + \frac{Q_n}{(1+m)^n} \dots (1) \left(\begin{array}{l} m \dots \text{限界効率} \\ n \dots \text{耐用年数} \end{array} \right)$$

から未知数の資本の限界効率(m)を求める。

一方、利子率(i)から規定される資本財の需要価格(V)

$$V = \frac{Q_1}{1+i} + \frac{Q_2}{(1+i)^2} + \frac{Q_3}{(1+i)^3} + \dots + \frac{Q_n}{(1+i)^n} \dots (2)$$

を求め、 $V > R$ なら、従って、 $m > i$ なら投資誘因は強く、完全市場では $m = i$ で投資量が決定する。然し、不確実な市場で、資本投下に危険が多く、企業家が不利な結果を予想すれば(1)式でmは小になり、当然、低率のiへの要求となる。

一方、貸手（銀行）は危険要素を勘案して、純粋利子率よりも大なる利子率を要求し、双方の要求は合致せず次節で検討する「資本制限」が胚胎する。

一般に地方銀行が関与する中小企業金融、農業金融は大企業融資に比して危険度が高く「資本制限」が生じ易い。ところで確実な状態をC、不確実な状態をUで表わすと企業家と銀行家の関係は2表の様に整理され、Ⅰのケースが古典派理論、Ⅳのケースが現実の状態を示すがⅣを解くために次節ではⅢのケースを検討する。即ちケインズに倣って企業家の需要曲線（右下りの資本の限界効率曲線）を所与とし、問題を地方銀行の資金供給曲線の究明とその影響に置くのである。

第2表 不確実な金融市場

| ケース | I | II | III | IV |
|-----|---|----|-----|----|
| 企業家 | C | U | C | U |
| 銀行家 | C | C | U | U |

Ⅲ 資本制限

この節では「金融機関貸付」の性格を帯びていると云われる地銀のコール・ローンが地方の資金需要を充たした後の余裕金なのか否かを前節の資金供給曲線に基づいて考察するが理論的な検討に入る前に実証的に地方の資金需要の実態を地銀の中核たる中小企業のうち東洋工業の下請企業を選んでみると第3及び4表の通りである。

これによると(1)固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}\right) = 908.8\%$ （300人以上）。間接金融の支配的な我国の地方中小企業は設備資金の大半が銀行借入れである。(2)固定資産対長期資本比率は殆んど100%を超え、設備資金に短期借入金が入入されている。

第3表 財務比率（東洋工業下請31社）

%

| 規 模 | 49人以下 | 50～99人 | 100～199人 | 200～299人 | 300人以上 |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 会 社 数 | (11) 12 | (4) 5 | (45) 9 | (14) 1 | (44) 4 |
| 流 動 比 率 | (114.4) 120.5 | (119.0) 107.0 | (106.4) 113.1 | (102.4) 81.1 | (83.2) 69.8 |
| 固 定 比 率 | (286.0) 451.7 | (202.0) 458.1 | (142.3) 215.2 | (220.4) 285.5 | (229.7) 908.8 |
| 固 定 資 産 対長期資本比率 | (98.5) 90.3 | (93.2) 101.6 | (87.0) 101.6 | (96.5) 138.8 | (150.2) 203.4 |
| 減 価 償 却 率 | — | (10.7) 24.9 | (8.7) 18.3 | — | (10.5) 22.0 |

註（ ）は中小企業分析中の輸送用機械器具製造業

中小公庫調，昭35年

第4表 東洋工業下請60社の経営規模別取引銀行

| 規 模 | 49人以下 | 50～99人 | 100～199人 | 200～299人 | 300人以上 | 計 |
|---------|-------|--------|----------|----------|--------|----|
| 広 島 銀 行 | 19 | 17 | 14 | 2 | 4 | 56 |
| 広 島 信 金 | 9 | 6 | 5 | 1 | 2 | 23 |
| 広 島 相 互 | 4 | 4 | 3 | — | — | 11 |
| 三 菱 | 2 | 2 | 3 | — | 1 | 8 |
| 住 友 | 2 | 4 | 2 | — | 4 | 10 |
| 協 和 | 1 | 1 | 3 | — | — | 5 |
| 三 和 | 1 | 2 | 1 | — | 2 | 6 |
| 三 井 | 1 | — | 3 | — | 1 | 5 |
| 百 十 四 | 1 | 2 | 3 | — | 3 | 9 |
| そ の 他 | 1 | 4 | 8 | 3 | 8 | 24 |
| 計 | 19 | 18 | 17 | 2 | 4 | 60 |

註 。計欄は規模別会社の絶対数

(3) 設備資金は主取引銀行たる地銀をはじめ各金融機関を経動員して調達している。

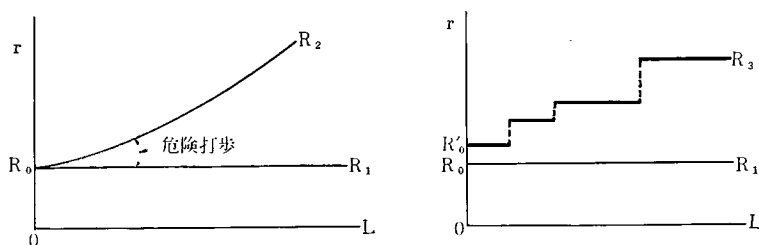
又、業者は“利率はもっと高くとも、もっと借り度いが銀行が貸さない”と述べて居り地方の資金需要が完全に充たされて、その後に都市に資金が流出しているとは実態面からは思えない。

この間の事情を A. G. Hart 「Anticipations, Uncertainty, and Dynamic Planning 1951」に説かれている「資本制限論」を用いて説明しよう。

① ハートの資本制限論

我々は前節でケインズに従って危険要素が加味される現実の金融市場では資金の需給が合致しない傾向がある事を指摘したが一般に中小企業融資は資金需要が零細でコストが高く借入期間も長期化して危険度が高い等の特色があるが、危険な金融市場に於ける資金需給の不一致の現象をA、ハートは次の如く精緻に定式化している。⁶⁾

図—4 資金の段階的供給表

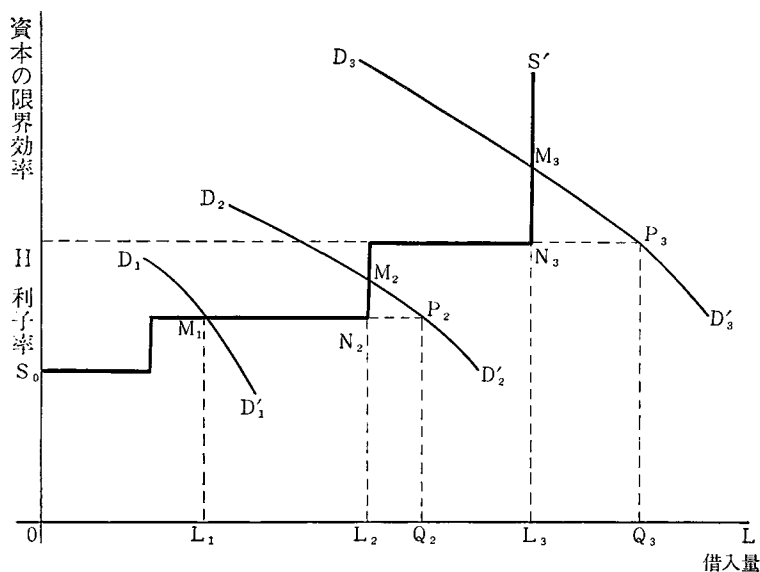


イ 資金の供給表（図—4）

(1) 企業負債の増大と共に支払利率曲線 (R_0R_2) は右上り曲線となる。

純粋利率曲線 (R_0R_1) に危険度を加味したのが R_0R_2 曲線であるが最終的支払保証額としての企業の自己資本を一定とすれば企業負債の増大と共に危険度は通増するからであ

図—5 資金制限が生ずる場合



6) A. G. Hart Anticipations Uncertainty and Dynamic planning —1951 P33以下

る。

(2) 現実の資金供給表は図—4の R'_0R_3 如く右上りの段階的に上昇するステップを持つ折線となる。

これは現実と異った類型の融資間には差別的な利子率に対応しているためである。

ロ 資本制限

図—5で $D_1D'_1, D_2D'_2, D_3D'_3$ は企業の需要曲線であり S_0S' は銀行の資金供給曲線である。

(1) OH は社会的規制による最高利子率で OL_3 で供給曲線は垂直となる。

社会的規制とは例えば農協では農民の相互扶助的機関としての社会的名分にふさわしく規制される金利である。

(2) OS_0 は純粋利子率で主として銀行の資金調達原価で規制される。そしてコスト高で OS_0 が大きい程、 S_0S' は早く OH (最高利子率) 線に到達する。

(3) 問題はかかる供給曲線 (S_0-S') に需要曲線 ($D-D'$) がどの様に交わるかである。

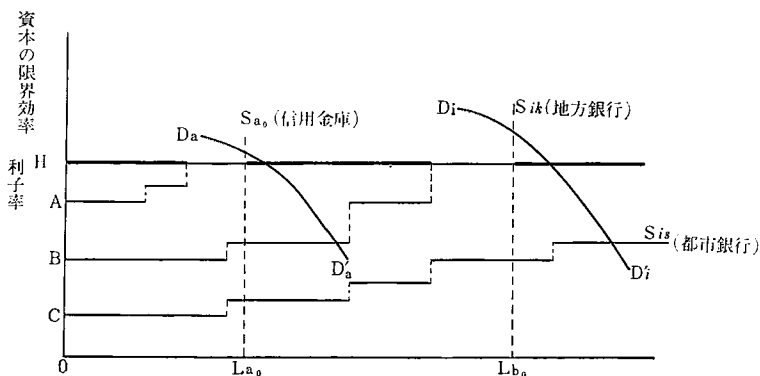
| 交点 | | 資本の限界効率 | 利子率 | 借入希望額 | 借入額 |
|---------------------------|---------------|-------------------|---------------|-------------------|-----|
| $D_1D'_1 \rightarrow M_1$ | \rightarrow | $M_1L_1 = M_1L_1$ | \rightarrow | $OL_1 = OL_1$ | |
| $D_2D'_2 \rightarrow M_2$ | \rightarrow | $M_2L_2 > N_2L_2$ | \rightarrow | $OQ_2 \dots OL_2$ | |

即ち N_2L_2 の利子率の時、企業家は OQ_2 の借入を希望するが OQ_2 に対応する利子率は N_3L_3 、一方資本の限界効率は OL_2 を超えると低下するので N_3L_3 の利子率は支払えない。その結果借入額は OL_2 に留められる。則ち充たされざる資金需要 (L_2Q_2)が生ずる。

同様にして $D_3D'_3$ では資本制限 L_3Q_3 が発生する。

以上、資本制限は交点 $M_2(L_2Q_2)$, $M_3(L_3Q_3)$ の二種類が発生するが $M_2(L_2Q_2)$ は $M_3(L_3Q_3)$ に比べて遥かに小さく一般に資本制限は $M_3(L_3Q_3)$ を指す。

図—6 金融の二重構造



以上がAハートの資本制限論の骨子であるが図—5を図—6の如く加工すると(1)前述の第

4表が理解されよう。即ち下請業者は信用金庫等、地銀、都銀と各金融機関を総動員して資金を調達しているが、これはしくみとしてはコスト高の金融機関から漸次、資本制限を蒙り、逐次コストの低い金融機関へと信用を求めて移動するのである。又(2)同一金融機関でも何らかの原因で資金供給曲線が上方にシフトすると貸出許容量が減少 ($L_{b0} \rightarrow L_{a0}$) する事をも図—6は示している。

② 資金供給曲線の実態

図—6から明らかな如く企業家に資本制限をもたらすのは社会的に規制される最高利率を所与とすれば銀行の資金供給曲線の形状である。これは主として

第5表 地方別財政収支尻 (35年度)

| 5 大都市地域 | | | その他の地域 | | |
|---------|---------|------|--------|-----|-------|
| 本支店名 | 収支尻 | | 支店名 | 収支尻 | |
| 東京 | △ 1,136 | | 広島 | | 228 |
| 大阪 | △ 2,712 | | 岡山 | | 85 |
| 名古屋 | △ 733 | | 下関 | △ | 179 |
| 京都 | △ 189 | | その他 | | 3,581 |
| 神戸 | △ 1,378 | | | | |
| 小計 | △ 6,148 | | 小計 | | 3,715 |
| 外為会計 | 2,347 | | 外為会計 | | 40 |
| 合計 | △ 3,801 | | 合計 | | 3,755 |
| 差引総合収支尻 | | △ 46 | | | |

(注) 単位 億円 △印揚超・三菱銀行調査月報 (1962. 1月号)

第6表 公金預金 (月末残高) 百万円

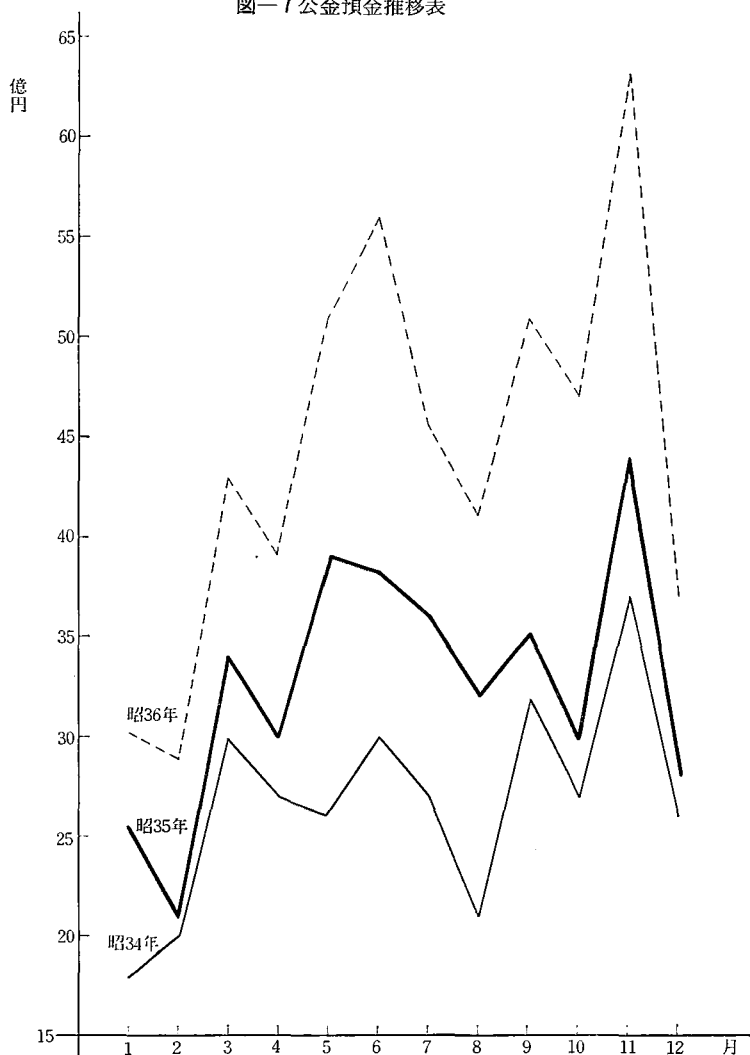
| 年 月 | 34 | 35 | 36 |
|--------|-------|-------|-------|
| 1 | 1,777 | 2,556 | 3,014 |
| 2 | 1,993 | 2,196 | 2,910 |
| 3 | 3,042 | 3,429 | 4,316 |
| 4 | 2,742 | 3,022 | 3,942 |
| 5 | 2,617 | 3,997 | 5,117 |
| 6 | 3,019 | 3,891 | 5,654 |
| 7 | 2,773 | 3,568 | 4,562 |
| 8 | 2,154 | 3,228 | 4,142 |
| 9 | 3,157 | 3,474 | 5,125 |
| 10 | 2,711 | 3,019 | 4,741 |
| 11 | 3,779 | 4,382 | 6,388 |
| 12 | 2,557 | 2,801 | 3,712 |

資金コスト = $\frac{\text{調達費用}}{\text{調達資金額}}$ の問題で、茲では資本制限に関連して④分母（資金面）では、コール資金と最も関係の深い公金預金の状況を⑤分子（損益面）では利益図表を作成して資金供給曲線のシフトの状況を某地方銀行の資料より実態に即して検討しよう。

イ 公金預金

資金偏在が生れる一つの要因は財政収支が都市で揚超，地方で撒超（第5表）のためで，斯る資金がコール市場を通じて地方から都市に還流して居り，コール資金は公金預金と密接に

図一7 公金預金推移表



関連している。

第6表、図—7によると公金預金は財政資金の性格を反映して季節性が強く特に「年度内の歳入は年度内に使い果たす」為、預金の歩留率は極めて乏しい。例えば昭和36年20億円の預金増（11月、6,388—4,382百万円）も底^{ボトム}の増加額は7億円（2月、2,910—2,196百万円）に過ぎず13億円は短期的（コール資金等）にしか運用できない。則ちコール資金への放出は地元中小企業に資金需要がないからではなく公金預金はその性格上、長期的に運用できないからである。

ロ 利益図表

資金供給曲線の実態をみる為に昭和34～36年度の某地方銀行の損益状況を「全国銀行財務諸表分析」（全銀協）を資料として整理したのが付表—1、更に利益図表を作成するため財務会計→管理会計の手続きで整理したのが付表—2、そして朝川博士の教示する解析法⁷⁾で利益図表を作成し整理したのが第7表である。

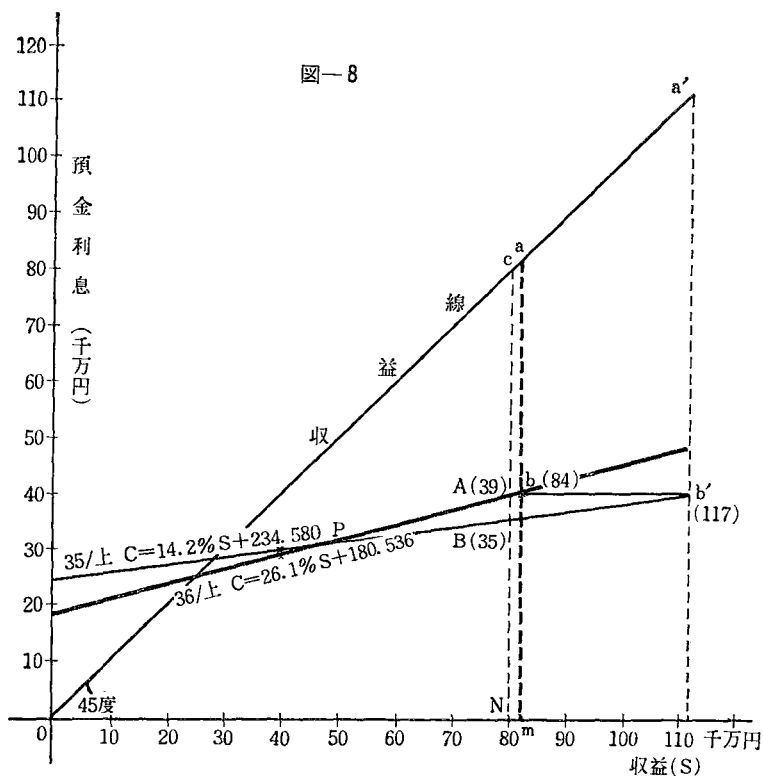
第7表 利益図表より得られる諸指標 (千円)

| 年期 | 34/上 | 35/上 | 36/上 |
|--------|---------------------------|---------|---------|
| 最高月の収益 | 705,460 | 832,655 | 912,465 |
| 最低月の収益 | 456,194 | 528,445 | 584,859 |
| 月平均収益 | 551,702 | 654,810 | 757,028 |
| 期間損益 | 525,065 | 638,983 | 885,516 |
| 推考固定費 | 315,839 | 365,228 | 365,906 |
| 変動費率 | 26.89% | 27.96% | 32.17% |
| 損益分岐点 | 432,005 | 506,979 | 539,445 |
| 注 34/上 | $C = 26.89\% S + 315,839$ | | |
| 35/上 | $C = 27.96\% S + 365,228$ | | |
| 36/上 | $C = 32.17\% S + 365,906$ | | |

損益 = (収益 - 損益分岐点) × (1 - 変動費率) なる故、資金供給曲線のシフトの状況を見ると、35年上期の企業性格がそのまま36年上期に推移したとすれば36年上期の月当り損益は $(757,028 - 506,979) \times (1 - 0.28) \approx 180$ 百万円、然るに実際の月当り損益は $885 \div 6 \approx 148$ 百万円、此の原因は固定費 (35/上 365,228 \approx 36/上 365,906 千円) は変化していないので変動費率 (35/上 27.96% \rightarrow 36/上 32.17%) の増大による。それで預金利息の性格変化をみるために費用線を描いたのが図—8である。此れに由ると資金供給曲線は上方にシフトして(1)月当り80千万円の収益を生むための預金利息は35/上期、35千万円 (B点) 36/上期、39千万円 (A点) となっている。(2)35/上期にくらべ、36/上期は預金レート引下げの影響を受けて

7) 朝川庸二 Profit Management P139以下

「点・P」までは任意の収益を生むための預金利息は少いが、此の点を超えると、増加している。従って、個別銀行ではその原因を検討し資本制限への対策が究明されねばならないだろう。



Ⅳ 資金偏在の影響

我々は前節で地銀の資金供給曲線の制約のため地方の資金需要が満たされないままコール資金が地方から都市に流出している事を考察した。この資金需要を補填するのが企業間信用

第8表 中小企業資金調達状況 (構成割合%)

| 年 度 | 昭 41 | 昭 42 |
|---------|------|------|
| 自 己 資 金 | 30.9 | 31.8 |
| 他 人 資 金 | 69.1 | 68.2 |
| うち短期借入金 | 19.9 | 20.5 |
| 長期借入金 | 9.6 | 9.3 |
| 買 入 債 務 | 30.2 | 26.2 |
| そ の 他 | 9.4 | 12.2 |

○小泉明編 金融論の基本問題 P198

第9表 規模別金融資産、負債残高中の売掛、買掛金の割合 (1962年度)

| 資本金規模 | 売 掛 金 金融資産 | 買 掛 金 金融負債 |
|-----------|---------------|---------------|
| 100万円 | % | % |
| 5~10 | 63.7 | 44.9 |
| 10~15 | 61.5 | 43.2 |
| 100~1,000 | 59.3 | 34.3 |
| 1,000 以上 | 58.0 | 21.8 |

○川口弘, 日本の金融 P 4

である。このウエイトは略銀行借入に匹敵し（8表）而も大企業から、かなり中小企業に信用が授与されている。（9表）

則ち資金は

（日銀借入）

日銀→都銀→大企業→（地方）中小企業

↑
（コール・マネー） 地銀

と都銀から大企業をクッションとして地方中小企業に還流し低金利政策、景気後退等で大企業の資金需要が高まると昭和36年末の如く、コール・レートは無条件もの日歩4～4.5銭、特殊なもの日歩8銭と暴騰し、かかる金利体系の歪み（長期国債…年利6.43%、日歩約1.76銭）は国民経済に種々の影響を与え、公社債市場の育成を困難にし、又公開市場操作を実質的には日銀と銀行間の相対取引に歪曲化した。茲から当然、現行の資金の流れを、日銀→地銀→（地方）中小企業へとストレートに流す方が国民経済的には資金が効率化され、コール・レ

第10表 36/3.4月～37/3.4月の広島地方主要大企業の総合資金運用状況 （百万円）

| | | 運 用 | | 調 達 | |
|---------|-----------|----------|-----------|----------|--|
| 固 定 資 産 | 資 産 | (18,402) | 資 本 金 | (16,717) | |
| | | 38,488 | | 21,936 | |
| | 建 設 仮 a/c | (16,076) | 積 立 金 | (4,123) | |
| と | | 13,140 | | 7,647 | |
| | そ の 他 | (221) | 繰 越 利 益 | (92) | |
| | | 985 | | 124 | |
| 自 己 資 本 | 投 資 | (5,870) | 当 期 純 益 | (4,640) | |
| | | 4,230 | | 864 | |
| | 繰 延 | (78) | 不 足 | (15,075) | |
| 固 定 | | 365 | | 26,637 | |
| | 不 足 | (15,075) | 長 期 借 入 金 | (15,496) | |
| | | 26,637 | | 24,526 | |
| 負 債 | | | 社 債 | (10,023) | |
| | | | | 6,618 | |
| | | | そ の 他 | (204) | |
| 流 動 資 産 | 余 剰 | (10,648) | | 6,149 | |
| | | 10,656 | | | |
| | 受 取 a/c | (28,675) | 支 払 a/c | (24,060) | |
| と | | 37,997 | | 18,008 | |
| | 棚 卸 | (7,450) | 短 期 借 入 金 | (5,988) | |
| | | 13,104 | | 18,617 | |
| 流 動 負 債 | そ の 他 | | 引 当 金 | (2,878) | |
| | | | | △ 2,532 | |
| | | | そ の 他 | (8,704) | |
| | | | | 2,056 | |
| | | | 固 定 より | (10,648) | |
| | | | | 10,656 | |
| | 現 金 預 金 | (10,192) | | | |
| | | △ 2,320 | | | |

○（ ）は前年同期

○中国電力、東洋工業、日本製鋼、中国塗料、呉造船、倉敷レイヨン、久保田鉄工等

○△は減少高。資料（有価証券報告書）

ートも鎮静するのではないかと云う疑問が生れる。

これは地方中小企業の勘定科目では「買掛金」と「銀行借入金」の差異、更に別言すれば商業信用と銀行信用の関連の問題であるが、本節では、この問題点のみを指摘し、都銀と地銀をめぐる異質な資金の流れを現実的に結付けている地方中小企業の性格を検討しよう。前節が地方銀行に於ける資金の供給面の考察であったのに対し本節は資金の需要面への接近である。

① 資金面に於ける大企業と中小企業

池田内閣によって、強力に推進された低金利政策も36年7月、9月には破綻をきたし、公定歩合は、それぞれ一厘引上げられ景気調整期に入った。当時の広島地方の大企業の資金運用の特色を見ると(10, 11表)の通りである。これに依ると、

(1) 前述の中小企業と異なり長期調達資金が短期資金に流用されている。

(2) 不況期を反映して短期借入金が著増して居るが此れは滞貨金融(棚卸増)と下請業者等への信用授与(受取 a/c)に運用され“押し込み販売”もあるのか不況の滲透につれ
受取 a/c / 支払 a/c 比率は増加している。

行論の展開上、ここで大企業と下請企業との関係(企業間信用)の特色を列記すると

(i) 下請業者の収益率は親企業より高い。

証券市場から閉され親企業からの信用と地銀借入金とで資金を調達する下請業者の立場は当に「ロンバート街」の著者、Bagehotの“有利な商人”に該当する。則ち「£10,000を所有し£40,000を5分利率で借入れるなら利子を支払って猶£3,000残り自己資本(£10,000)

第11表 流動性を示す主要比率

| | 35年/3・4月 | 36/3・4月 | 37/3・4月 |
|--------------------|----------|---------|---------|
| 現金預金/支払 a/c | 104.5 | 79.5 | 58.1 |
| 受取 a/c /支払 a/c | 129.8 | 127.1 | 145.3 |
| 受取 a/c /棚卸 a/c | 122.7 | 166.6 | 193.8 |
| 支払 a/c /棚卸 a/c | 94.5 | 131.1 | 133.3 |

第12表 借入資本の有利性

| 資本 | 利 潤 率 | 利 子 率 | 支 払 利 息 | 利 潤 |
|---------------------------------------|-------|-------|---------|-------|
| A 50,000 (自己資本) | 10% | — | — | 5,000 |
| B {10,000 (自己資本) {40,000 (借入資本) | 30% | 5% | 2,000 | 3,000 |

に対し3割を得る」⁸⁾（12表）事になり現代的には「銀行利子なら年一割で良いが年一割の配当を行う為には二割以上の利益を計上しなければならず、その約半分は税金として徴収される」⁹⁾と表現される。

（ii）企業間信用の限界は銀行信用で拡張する

資金の流れが現行の日銀→都銀→大企業→中小企業を経過するルートと仮想の日銀→^{地銀}→中小企業を通るルートとの merit と demerit を決定する考察点は何れのルートが中小企業の得る信用額をより大きくするかである。

中小企業は支払手形を振出して大企業から製品を仕入れ、大企業はこの手形を都銀で割引く事により都銀が中小企業に対する実質的な債権者となる。この際、トラハテンベルクによると「商業信用の限界は産業資本家の貨幣準備によって決定されるが今や此の準備金の機能が銀行資本によって補足され、従って商業信用それ自身の限界が著しく拡張される」¹⁰⁾と述べて信用供与の絶対額が、ワン・クッションある方が拡張する事を示唆している。

（iii）大企業の商人資本的支配が残存

企業間信用は大企業が系列中小企業を支配する手綱だと云われるが倉敷レイヨンの故大原氏によると「仕掛品のうち外注委託加工中のものの示す比率が逐年上昇している（13表）。

これは朝鮮動乱後の反動期に於ける商社の弱体化を契機として化学繊維企業が織布、染色等の運転資金を商社に代って加工業者に融通する」¹¹⁾機能を持つからである。

別言すれば好況期に自己の能力以上を受注して、これを下請業者に外注し、不況期にはこれを縮少するという大企業が実質的には買占資本として機能し、景気変動のクッションとして下請業者を利用する面が強いことを示している。

第13表 化学繊維会社の棚卸資産 百万円

| | 仕 掛 品 | | |
|--------|-------|----------|-------|
| | 計 (A) | うち外注分(B) | B/A |
| 昭 27.上 | 320 | 91 | 28.4% |
| 29.上 | 651 | 323 | 49.7 |
| 32.上 | 1,470 | 1,058 | 72.0 |
| 34.上 | 1,652 | 1,134 | 68.6 |

- 仕掛品のみ抜萃
- 化学繊維工業論(大原) P476

8) Bagehot Lombard Street (宇野訳) P18~9

9) 大蔵省銀行局、中央銀行制度 P33

10) トラハテンベルク 現代の信用及び信用組織 (川崎訳) P79

11) 大原総一郎 化学繊維工業論 P476

(iv) 二重構造の格差は縮少傾向である。

統計資料に問題もあろうが中小企業白書によると最近では格差は縮少傾向である。(14～15表)

第14表 生産性関連指標等の推移(全産業)

| 年 度 | | 35 (A) | 43 (B) | B A |
|-----------------|---------|--------|--------|--------|
| 項 目 | | | | |
| 一人当たり 賃金(千円) | 中 小 企 業 | 161 | 466 | 2.89 |
| | 大 企 業 | 351 | 763 | 2.17 |
| 資本装備率 (千円) | 中 小 企 業 | 295 | 665 | 2.25 |
| | 大 企 業 | 1,631 | 2,486 | 1.52 |
| 資本生産性 | 中 小 企 業 | 1.36 | 1.42 | 1.04 |
| | 大 企 業 | 0.57 | 0.73 | 1.28 |
| 付加価値生 産性(千円) | 中 小 企 業 | 306 | 826 | 2.70 |
| | 大 企 業 | 855 | 1,788 | 2.09 |

・中小企業白書(44年版) 付表18

第15表 各金融機関預金シェアの推移

%

| | 都市銀行 | 地方銀行 | 長 銀 | 信 託 | 中 小 金融機関 | そ の 他 | 計 |
|-------|------|------|-----|-----|-------------|-------|-----|
| 31年度末 | 36.3 | 18.9 | 5.3 | 5.9 | 12.8 | 20.8 | 100 |
| 36 " | 30.4 | 18.3 | 6.6 | 7.2 | 16.7 | 20.8 | 100 |
| 41 " | 28.0 | 17.0 | 6.7 | 8.2 | 17.9 | 22.2 | 100 |

大蔵省銀行局

以上の諸点を前提として資金面での中小企業の性格を浮彫りするために「経済的発達的理想型構造いわば“model sequence”である」¹²⁾と規定されるヴィクセル・モデルを次に検討しよう。

又、このことは「信用は技術的範疇ではなく、社会的な範疇」¹³⁾であり、更に敷衍すればマルクスが資本論Ⅲ巻5篇で貸付資本の性格規定をしている如く「利子附資本を高利貸付資本から区別する所のものは決して高利貸付資本それ自身の性質又は資格ではない。只この資本の依って以って機能する諸条件が変化し従って又貨幣貸付者に対立する借受者の姿が全く変化したというだけに過ぎぬ。財産なき人が産業経営者たる資格を以って信用を受けるのは彼が資本家たる機能を尽す事を相手方が信頼するから」である故、地方銀行の特質はその中核的取引先及びそれを取巻く諸条件によって規定されるという意味で資金面での中小企業の性格規定は同時に地方銀行の性格を浮彫りすることにもなろう。

12) Wiksell Geldzins und Güterpreise (北野, 服部訳) 8～9章

13) トラハテンベルク

同 上

P 9

② 中小企業とヴィクセル・モデル

イ．生産の編成替え。

ヴィクセルの自然利子概念はかなり錯雑しているがこれを「実物資本の予想収益率」(Lectures, Vol. II, p. 193) と解し、更にヴィクセルが資本概念の規定に於て重要なのは「固定して変化しない数量（賃料財）ではなくて可塑的に伸縮し得る数量（自由資本）」であると変化（限界）理念を強調している点から「予想収益率」を「限界予想収益率」と解するとこれはケインズの「資本の限界効率」と等しく「生産の編成替え」理論の出発点は周知の

$$V \text{ (資本の需要価格)} = \sum \frac{Q_r}{(1+i)^r} \left(\begin{array}{l} Q_r \dots \text{予想収益の系列} \\ i \dots \text{利子率} \\ r \dots 1 \sim n \end{array} \right)$$

$$R \text{ (資本の供給価格)} = \sum \frac{Q_r}{(1+m)^r} (m \dots \text{資本の限界効率})$$

に於て m と i が乖離して $m > i$ の場合である。

ヴィクセルによると、イノベーション、低金利政策等で i が m に対して相対的に低下すると、残存寿命年限が長ければ長い程、資本価値の騰貴率は大きく資本価値の上昇は資本財のより高い価格での需要を可能にし現象面では生産過程の迂回化が、従って又直接的な消費財生産からもっと有利な実物資本財生産へと生産転換が進行する。そして此の価格上昇に伴う企業家の新たな資金需要をまかなうのが銀行の信用創造である。

以上がヴィクセルの生産転換（経済的発達）の論理であるが、此のしくみに我々の中小企業がいかに組入れられるかが問題となる。

大企業は設備投資にあたり中小企業を危険分散の一因として「自己の機械の更新を最も有利なものだけに制限し、それ程有利でないものを中小企業にやらせる」¹⁴⁾とか「数ヶ月の運転で1年間使用すべき部品の生産を完了する機械と1年間フル運転するも供給不足がちの機械とを同時に並べる能率上の不均衡を避け」¹⁵⁾原価コストを引下げるために中小企業は生産転換の過程で大企業を補完する。則ち両者は生産工程上の有機的な関連を持ちながらも、景気変動のクッションとして大企業による問屋制支配的な性格を残存し乍ら、中小企業は経済的発達のプロセスに組入れられて行く。

ロ．累積的変動過程

ヴィクセルは「利子と物価」第9章で生産転換の理論の根底にあるしくみを単純に数量化している。則ち彼のモデルでは社会は資本家、企業家、銀行家、労働者から成り、企業家は徹頭徹尾、借入れ資金で営業しこの資金は信用創造の機能をもつ銀行から受取る。

資本家に就いては期末に企業家が次年度の生産再開のための資金を借入れる前に銀行の未

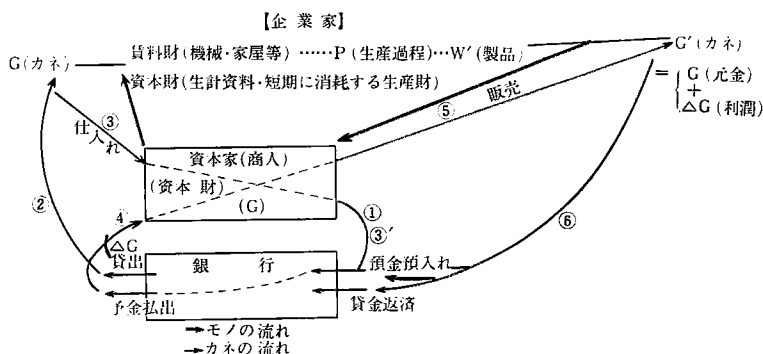
14) 坂本藤良 近代経営と原価理論 P 6

15) 小宮山琢二 日本中小工業研究 P 41

済債務を返済せねばならずそのために自己の生産物を「誰か貨幣を自ら所有する者（資本家）」に売渡す事実をはっきりさす為に設けられ「資本家は同時に商人」であり「企業家利潤の分け前にあつかりうとして、自らも企業家にならう」とする者でもある。

斯る前提のもとにヴィクセルの循環過程($m=i$ の場合)を想定すれば図—9の様になろう。

図—9 経済循環過程



則ち期首に於て資本家は資本財（実物）と資金（ G ）を保有し、これを銀行預金（①）し企業家はこの資金を銀行から借りて（②）資本財を資本家から仕入れて（③）生産過程に入る。この時資金（ G ）は再び資本家に還流し銀行に預けられる。（③'）

資本家は期末に預金を払出し（④）製品を購入する（⑤）、企業家はこの販売代金で借入金を返済する（⑥）。結論としては期末に資本家のもとに資本財（実物）と銀行預金（③'に該当する分）が存在し出発点と同じで年々単純再生産が繰返されて行く。此のプロセスの特色は生産函数が所与のため生産物価格は原料費（ G ）に資本の限界効率（ $m=i$ ）分だけ加えられた $G(1+\frac{i}{100})$ となりこれは企業家の銀行借入金の返済額に等しいと言う事である。

次に $m>i$ の場合（但 $m=i+1$ ）

前述の方式に従って拡大再生産の場合を企業家を中心に想定すれば16表の通りである。

以前（ $m=i$ ）との相違は従来と同一数量の生産物が価格面では資本の限界効率（ $m=i+1$ ）分だけ上昇して $G(1+\frac{i+1}{100})$ となり図—9の④の段階で資本家は自分の預金を払出すと同時に

時に価格上昇分だけ銀行から借入れ（銀行は信用創造をし）、⑥の段階で企業家は自己の銀行

第16表 ヴィクセルの累積過程

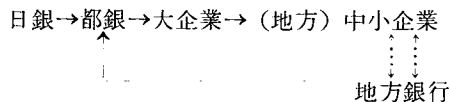
| | 借入資金 | 銀行債務 | 生産物価額 | 特別利得 |
|-------|---------|------------------|--------------------|-------------|
| (i) | G | $G(1+i/100)$ | $G(1+i+1/100)$ | $G/100$ |
| (ii) | $1.01G$ | $1.01G(1+i/100)$ | $1.01G(1+i+1/100)$ | $1.01G/100$ |
| (iii) | $1.02G$ | $1.02G(1+i/100)$ | $1.02G(1+i+1/100)$ | $1.02G/100$ |

借入金を返済すると同時に特別利得（ $G/100$ ）分だけ自己の預金を殖やしている。斯くてヴィクセルは結論として「我々の仮定に従えば資本家は逐次増大して行く名目的な貨幣資本を銀行に預金し特別利潤は資本家の犠牲に於て企業家の手に帰す」と述べている。そして此の特別利潤が企業家に営業拡大の刺激を与え、生産転換（経済的発達）のプロセスが展開して行くのである。

此のヴィクセル・モデルの要点は利子率(i)と資本の限界効率($i+1$)の乖離が銀行家と企業家の対立という形ではなく資本家（商人）の犠牲のもとに企業家が増殖し、生産函数を所与とした場合それは双方の収益率の差に由来する点である。

我々は前述の実態面での検討の際、都市銀行によって信用創造された資金が大企業から下請企業に流用され、実質的には都市銀行が下請企業の債権者であること、大企業と下請企業は危険分散による商人資本的性格で以て関連していること、収益率は下請業者の方が高いことを指摘した。

これからヴィクセル・モデルに於ける銀行を都市銀行、資本家を大企業、企業家を下請企業と想定する事も認容されよう。そしてかかる想定が認容されれば現行の資金の流れ



に占める中小企業の性格が浮彫りされ、それを中核的取引先とする地方銀行の機能が他との有機的関連の中で把握されよう。

V むすび

資金偏在に関して昭和37年10月、当時の地方銀行協会々長であった平野静岡銀行頭取は「都市経済が地方経済に比べ格段に活況を呈している結果、巨額な資金が地方から都市へ流れている事は明らかである。もし地方から都市への資金の動きが地方経済の発展に必要な資金需要が十分に満たされた後に都市へ流出したのでなく地方で必要な資金もやむを得ず流出したのであれば此れはオーバー・ローン問題を離れて、地方経済自体として考えなければならない重要な問題をはらんでいる」（昭37.10.8日経）と地方銀行としての意見を述べておられる。

私は本稿で地方銀行のコール・ローンが本来的な資金運用（貸出）を行なった後に消極的に発生する余裕金でない事を実証的に又「資本制限論」を適用して理論的に推定し、その充たされざる資金需要を埋めるものとしての「企業間信用」を考察する過程で地方銀行の中核的取引先たる中小企業の性格を「ヴィクセル・モデル」を適用して浮彫りし併せて国民経済の枠組の中での地方銀行の位置づけを試みた。もとより覚書としての未熟さは他日を期したい。

費用 付表-1 損 益 計 算 書 分 析 表

(千円)

| | | 昭 34 年 度 | | 昭 35 年 度 | | 昭 36 年 度 | |
|---|---------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|------|
| | | 上 期 | % 下 期 % | 上 期 | % 下 期 % | 上 期 | % |
| 預 | 預 金 利 息 | 2,915,418 | | 3,174,822 | | 3,518,209 | |
| 金 | 未払利息その他戻入⊖ | 1,313,337 | | 1,434,063 | | 1,601,973 | |
| 利 | 給付補てん備金繰入 | 48,465 | | 44,919 | | 49,155 | |
| 息 | 〃 戻入⊖ | 43 | | 235 | | 14 | |
| | 計 | 1,650,503 | 61.5 | 1,785,443 | 59.0 | 1,965,377 | 59.7 |
| 通 | コールマネー利息 | 523 | | 5 | | 14 | |
| 常 | 再割引料再利息 | 3,325 | | 9,008 | | 8,749 | |
| 支 | 支 払 手 数 料 | 5,378 | | 5,768 | | 5,431 | |
| 出 | 支 払 手 数 料 | 5,378 | | 5,768 | | 5,431 | |
| そ | 信 用 保 険 料 | 1,981 | | 2,003 | | 1,317 | |
| の | 外 為 売 買 損 益 | | | | | 15 | |
| 他 | 地 賃 〃 〃 〃 | | | | | 6 | |
| | 計 | 11,117 | 0.4 | 16,779 | 0.6 | 15,526 | 0.5 |
| 人 | 給 料 | 302,576 | | 300,175 | | 319,284 | |
| 件 | 手 当 | 189,877 | | 197,982 | | 209,471 | |
| 費 | 計 | 492,453 | 14.6 | 498,157 | 16.5 | 528,755 | 16.1 |
| 経 | 營 繕 費 | 3,849 | | 3,287 | | 3,580 | |
| | 旅 費 | 10,099 | | 9,471 | | 11,698 | |
| 費 | 土 地 建 物 賃 借 料 | 10,589 | | 10,447 | | 10,277 | |
| の | 雑 費 | 173,312 | | 205,095 | | 223,998 | |
| | 税 金 | 291,400 | | 372,183 | | 390,072 | |
| 他 | 納 税 引・戻 入 ⊖ | 165,017 | | 208,000 | | 228,000 | |
| | 計 | 324,232 | 12.1 | 392,483 | 12.9 | 411,625 | 12.5 |
| 諸 | 貸 倒 準 繰 入 | 175,776 | | 195,320 | | 226,633 | |
| 準 | 価 変 〃 | 14,775 | | 38,662 | | 27,970 | |
| 備 | 退 給 引 〃 | 18,020 | | 12,535 | | 20,593 | |
| 金 | 計 | 208,571 | | 246,517 | | 275,206 | |
| 諸 | 土 建 価 償 却 | 45,774 | | 46,877 | | 50,083 | |
| 償 | 有 償 〃 | 3,167 | | 7,735 | | 4,526 | |
| 却 | 滞 貸 金 〃 | 11,224 | | 6,378 | | 4,167 | |
| | 計 | 60,165 | | 60,990 | | 58,776 | |
| 特 | 動 ・ 不 売 買 損 | 2,123 | | 666 | | 622 | |
| 殊 | 有 〃 | | | | | 6,700 | |
| 支 | 雑 損 | 1,640 | | 1,078 | | 4,773 | |
| 出 | 退 職 金 | 34,343 | | 23,088 | | 22,530 | |
| | 計 | 38,006 | | 24,772 | | 27,925 | |
| 総 | 費 用 | 2,785,147 | 100 | 3,025,201 | 100 | 3,289,880 | 100 |

収益（千円）

| | | 昭 34 年 度 | | 昭 35 年 度 | | 昭 36 年 度 | |
|---------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 上 期 | % 下 期 | 上 期 | % 下 期 | 上 期 | % 下 期 |
| 貸付・割引 | 貸付金利息 | 2,268,328 | | 2,562,810 | | 2,954,598 | |
| | 貸付利息 | 48,045 | | 52,203 | | 61,911 | |
| | 割引料 | 930,905 | | 1,212,980 | | 1,413,740 | |
| | 割引料 | 1,985 | | 2,933 | | 5,649 | |
| | 未経過の割引料 | 498,201 | | 606,070 | | 707,007 | |
| 計 | | 2,651,002 | 80.1 | 2,875,246 | 79.9 | 3,373,399 | 80.6 |
| 配当利息他 | 受入手数料 | 95,429 | | 112,116 | | 144,433 | |
| | コール・ローン利息 | 116,939 | | 173,187 | | 187,353 | |
| | 有価証券利息 | 296,036 | | 357,393 | | 455,545 | |
| | 株式配当金 | 56,567 | | 65,704 | | 91,427 | |
| 計 | | 564,971 | 17.1 | 612,464 | 17.0 | 878,758 | 19.4 |
| その他通常収入 | 受入雑利息 | 1,316 | | 8,611 | | 7,823 | |
| | 保証料 | 10,543 | | 13,570 | | 13,240 | |
| | 貸付料 | 302 | | 2,351 | | 1,069 | |
| | 土地建物賃貸料 | 2,142 | | 5,199 | | 5,671 | |
| 計 | | 13,850 | 0.4 | 19,626 | 0.6 | 25,543 | 0.6 |
| 特殊収入 | 有価証券評価益 | 1,293 | | 130 | | 3,536 | |
| | 償却債権取立益 | 19,616 | | 23,208 | | 16,136 | |
| | 雑益 | 1,160 | | 420 | | 121 | |
| | 有価証券買入 | 6,664 | | 53,116 | | 80,977 | |
| | 有価証券売却 | 50,250 | | 88 | | 2,246 | |
| | その他の | 1,404 | | 3,993 | | 1,311 | |
| 計 | | 80,387 | 2.4 | 91,387 | 2.5 | 113,176 | — |
| 総 収 益 | | 3,310,210 | 100 | 3,928,862 | 100 | 4,542,168 | 100 |

附表—2—A 昭 34/上. 月 別 損 益 状 況

(千円)

| 昭34/月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 収 益 (S) | 456,194 | 517,652 | 583,159 | 547,063 | 500,683 | 705,460 | 3,310,211 |
| 費 用 (C) | 427,292 | 431,680 | 494,961 | 499,316 | 444,084 | 487,813 | 2,785,146 |
| 純 利 益 | 28,902 | 85,972 | 88,198 | 47,747 | 56,599 | 217,647 | 525,065 |
| 損 益 率 | 6.3 | 16.6 | 15.1 | 8.7 | 11.3 | 30.8 | 15.9 |

表—2—B 昭 35/上. 月 別 損 益 状 況

(千円)

| 昭35/月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 収 益 (S) | 528,445 | 636,522 | 685,607 | 584,994 | 660,639 | 832,655 | 3,928,862 |
| 費 用 (C) | 509,656 | 512,059 | 565,763 | 547,045 | 557,498 | 597,858 | 3,289,879 |
| 純 利 益 | 18,789 | 124,463 | 119,844 | 37,949 | 103,141 | 234,797 | 638,983 |
| 損 益 率 | 3.6 | 19.6 | 17.5 | 6.5 | 15.6 | 28.2 | 16.3 |

表—2—C 昭 36/上. 月 別 損 益 状 況

(千円)

| 昭36/月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 収 益 (S) | 584,859 | 774,284 | 828,105 | 719,110 | 723,347 | 912,465 | 4,542,170 |
| 費 用 (C) | 535,580 | 576,186 | 624,400 | 632,234 | 626,725 | 661,529 | 3,656,654 |
| 純 利 益 | 49,279 | 198,098 | 203,705 | 86,876 | 96,622 | 250,936 | 885,516 |
| 損 益 率 | 8.4 | 25.6 | 24.6 | 12.1 | 13.4 | 27.5 | 19.5 |